

今後の英語学習に関する提案（私案）

海老澤 邦江*

1. 「英語は苦手，でも英語を使えるようになりたい」

英語を母語および公用語，準公用語として使用している人口は，21億人にもものぼる。単純に概算すれば，英語を通じて世界の3分の一弱の人々とコミュニケーションを図れる計算になる。2010年から日本の小学校で英語教育が開始され，英語運用能力の伸張がさらに求められている。観光庁のデータによると，日本からの海外旅行者数は，ここ10年の間，平均1600万人を維持し，一方，海外からの日本への旅行者数は，東日本大震災や福島原発問題の影響のため落ち込んだが，470万人から860万人を超え右肩上がりに増加する傾向にある。実業界においても，社内公用語を英語とする企業が出始めた。江戸川大学は，創立当初から将来のグローバル社会を想定し，「国際化」を重視，言語活動分野における英語教育に重点を置いた教育目標が掲げられている。しかしながら，本学に限らず日本における英語教育において，カリキュラムや授業内容・運営に関してこれまで様々な試みが行われてきたにもかかわらず，十分な結果が得られていないと言ってよいであろう。こうした結果の反映であろうか，現在の大学設置基準では，外国語履修に関する規定は設けられていない。

「国際化」や「観光立国」を目指す国の方針と相俟って，外国語コミュニケーションの基幹とな

る英語教育において，大学における教育成果に多くの改善の余地があることを常に指摘され続けている。問題点として端的に指摘されるのは，コミュニケーション重視と言われながらも，読解中心の英語，もしくは4技能を満遍なく取り入れながらも内容消化が不足になりがちな総合英語といった内容が，圧倒的に大学の英語授業として行われている現状からくる不満や批判，つまりは，「面白くない」「実際に通じない，使えない」という点である。しかしながら，こうした不満や批判は，改善策の検討を促す厳しい意見であるが，教授側だけに責任があるとは言い切れない。学習者側にも積極的に学ぶ姿勢を問い，明確に示してもらう必要がある。多くの学生が，英語について「苦手です。でも，これから必要なので，勉強しなければいけないことはわかっています」，あるいは「嫌いではないけれど，成績は良くないです」「できれば，話せたらいいなと思っています」と回答する。中学から高校を通じ継続して英語を学習してきても，基本的には，定期テストや受験のための学習に偏っている。また，英語が苦手になったきっかけを問うと，多くの場合，文法がむづかしくなったから，単語などが覚えられなくなったからという回答を得る。

大学に入学してくる若い学習者たちは，当然のことながら，将来の夢や希望を漠然とした形で抱いているが，大学における学習と直結した形でイメージを結んでいない。願望はあるが，その願望を形にする手段や方法は未知の世界に残されたままの状態にあると言ってよいであろう。また，これまでの学習経験から，気まずい思いをした教科

* 江戸川大学 情報文化学科教授

に対して距離感を持つのは当然である。そうした気まずさや挫折感を再び大学での授業で追体験するのではないかという不安を抱えているのも事実であろう。さらには、大学での授業についていけるのかという不安もつきまとうであろう。一方、こうした学生たちとは反対に、大きな期待を持って学習に臨もうとする学生もいる。こうした学生からは、「高校の授業と変わらない」「簡単すぎる」などの不満の声を耳にする。大学における英語教育のむつかしさは、英語学習が中学から高校まで継続して行われているために、その延長線上にある教科であるという概念を払拭できにくいことにある。学習者のみならず教授側も、その延長線上に英語教育を考える傾向にあるのではないだろうか。学習者間、教授者間、また、学習者と教授者間に、英語学習に対する温度差が生じるのは不思議なことではない。

以上のような学内外の急激な変化などを含め、こうした現象が生まれてきた現在、江戸川大学の英語教育の活性化を図る相応しい時期に相当すると言えるだろう。まず、教授側が、どのような対応が可能なのかを検討する際、①英語学習の目的と意識 ②学生の英語運用能力の把握と現行カリキュラム ③連動的カリキュラムの整備の3点を中心トピックとして考察してみたい。また、以下のカリキュラム試案は、海老澤の私案として述べるものであることをお断りしておく。

2. 英語教育の課題と今後の英語カリキュラムの私案

① 英語学習の目的と意識

現在の中学および高校における英語学習の実態を考えてみたい。ベネッセが発表しているデータによると、中学および高校の課程を修了した場合、取得できると想定されている英語検定試験合格者数から見た英語力は次のようになる。⁽¹⁾

英検3級(中学卒業程度)以上を習得している生徒数 204,377人/1,075,357人(19.0%)、英検3級以上の英語力があると認められる生徒数

158,363人(14.7%)、総計 362,740人(33.7%)

英検準2級(高校卒業程度)以上を習得している生徒数 77,739人/777,622人(10.0%)、英検準2級以上の英語力があると認められる生徒数 138,123人(17.8%)、総計 215,862人(27.8%)

つまり、中学の段階で、66%の生徒が中学の英語力、高校の段階で72%の生徒が高校の英語力にたどりついていないという結果報告である。また、英語に対する苦手意識が生まれる時期は、中学一年の後半あたりで、全体の6割に当たる。その躓きの原因として、教員からの回答によると、教員の68%が「単語を覚えること」を挙げている。しかし、一方で、同率もしくは同様の高い率で「英語に限らず、学習習慣が身につけていない」「英語に限らず、学習意欲が低い」という回答を行っている。

英語学習の目的に関して、公立中学2年生約3000名を対象にしたデータは興味深い。⁽²⁾

「自分たちが大人になる頃には、今よりも英語を話す必要がある」と感じる生徒が7割にも昇るが、「英語ができると将来よい仕事に就ける」46.1%、「将来、外国に留学したい」20.4%、「将来、英語を使う仕事がしたい」14.6%、とデータが示す通り、自分の将来と英語の必要性が連動していない。さらに、「英語が話せなくても、将来困ることはない」と回答した生徒は、35%であった。

こうした結果から考えられることは、中学生の段階において、将来の生活を具体的にイメージするには時期尚早で、生徒自身が真剣に将来を考えるほど成熟していないとも言えるが、将来の展望に関して日本国内の範囲でとらえているということの意味しているのではないだろうか。かつて、日本の経済や社会が急激な発展途上にあった1960~70年代、自らが海外に雄飛しようという若者が多数おり、英語学習熱は高かった。しかし、現在の日本の状況は、経済的危機にありながらも、安定を維持しているように見える。そして、海外からの留学生や労働者は、日本語を話す人が増えている。インターネットの普及などにより、海外の情報も入手し易い。そうすると、わざわざ苦勞してまで外国語を学ぶ必要はないと感じる若者が

増加し、昨今、話題になっている若者たちの「内向き」現象傾向につながっているとも考えられるであろう。こうした傾向は、英語に限らず、どの教科についても同様に問題となっている現象である。与えられたものを消化する、あるいは卒業のための単位を取得するといった、勉学に対する消極的な学生の学習姿勢や将来の展望に対しての期待感の希薄さに反映しているのではないであろうか。この現状を考えると、英語教科のみで、学力の伸長を検討するのは根本的な問題解決につながるかどうか疑問を残すが、この現状を踏まえた上で、大学の英語教育を検討しなければならない。

② 学生の英語運用能力の把握と現行カリキュラム

入学時に、新入生に対して基礎学力テストが基礎・教養センターによって行われている。平成23年度の結果報告によると、平成22年度の結果と比較してわずかではあるが、大学全体の平均点が上昇傾向にある。英語は、『大学英語教育学会基本語リスト8000語』のレベル1からレベル3までの単語の中から、レベル毎に10語ずつ無作為抽出し、30語の意味を選択肢から選ぶという語彙テストを行っている。このテストにより、3000語までの受容語彙数を推定できるとされている。その結果によると、大学全体平均は、30満点で平成22年度は17.9ポイント、平成23年度は18.0ポイントとわずかの上昇をみている。この結果から推測できる受容語彙数は、平均で1800語となり、これは中学修了もしくは高校初年次に獲得する語彙数となる。また、入学時点において、英語検定などの級取得者数は限られている。⁽³⁾

こうした結果から推論できることは、本学に入学する学生の大多数は、高校卒業程度の英語力を満たしておらず、上記のベネッセによる調査結果に符号する。このような現状を踏まえて、現行カリキュラムの利点と修正点、改善点を考える必要がある。

まず、講義を除いた英語の演習科目の構成と科目数は、次のように分類できる。

1 群

英語Ⅰ、英語Ⅱ、英会話Ⅰ、英会話Ⅱ 1年
 ビジネス英会話Ⅰ、ビジネス英会話Ⅱ 2年
 計 6科目（下線部科目はネィティヴ担当）→
 選択必修

2 群（情報文化専門科目）

ベーシック英会話Ⅰ、
ベーシック英会話Ⅱ、
 英語プレゼンテーション演習Ⅰ
 映画で学ぶ英語表現Ⅰ、
 リーディングⅠ、
English Communication Ⅰ、
 キャリア英語Ⅰ
 計 7科目（下線部科目はネィティヴ担当）

1年次

英語プレゼンテーション演習Ⅱ、
 映画で学ぶ英語表現Ⅱ、
 リーディングⅡ、
 Business Communication Ⅰ、
English Communication Ⅱ、Writing Ⅰ、
 国際観光英語、キャリア英語Ⅱ、
 キャリア英語Ⅲ、英語演劇演習、
 ニュースで学ぶ英語表現
 計 11科目（下線部科目はネィティヴ担当）

2年次

英語によるコミュニケーション演習Ⅲ、
 Business Communication Ⅱ、
English Communication Ⅲ、Writing Ⅱ、
 国内観光英語、翻訳演習、通訳演習、
 新聞・雑誌で学ぶ英語表現
 計 8科目（下線部科目はネィティヴ担当）

3年次

利点としては、次のような事柄があげられる。1年次から3年次に至るまで、履修できる英語科目が豊富にある。また、科目名が示すようにコミュニケーションカティブな英語学習やビジネスおよびキャリアサポートを意識したものが多い。さらに、多彩な教材を活用し学生の興味・関心を惹きつける科目設定を感じ取ることができる。履修する学生の実態は、学習内容や目的を示した科目を各自の学習

目的に沿っていると言える。

一方、現行カリキュラムにおける主要な問題は、以下のようにまとめられる。多彩かつ豊富な科目設定にもかかわらず、科目間の関係性や連動性が図られていない。そのため、履修する学生の英語力の差に開きが出て、円滑な授業運営が行えない。つまり、一元的・平面的に科目が設定されているため、学生の能力にあった科目履修が必ずしも行われていない。その結果、期待されるような英語能力習得が成功していないのである。より積極的に英語を学習したいと望む学生に対しての授業以外での個人指導などによって、その欠点を補っているのが現状である。授業外の個人指導は重要であるが、現状では教員にかなりの負担を強いている。もうひとつの課題は、情報文化学科における英語科目の位置づけである。2群科目であるので、他学科の学生履修に対して排他的であってはならないが、情報文化学科の専門科目の英語としての性格づけを明確に打ち出す必要がある。これは、学科でどのような学生を教育してゆくかという学科全体の教育方針に関わる問題でもある。

③ 連動的カリキュラム案

上記に記した課題や問題点を念頭に置き、カリキュラム編成の機会がある場合、検討していただきたい事柄を指摘しながら、以下に私案を述べてみたい。

(1) 教育目的・教育方針の明確化

(i) 求められるコミュニケーション力：情報文化学科では、ITと英語の知識と技術を習得することで、実社会において即戦力になれる学生を育成することを教育目的のひとつとしている。しかし、実際には、それらの知識と技術だけでは、インターフェイス、インタラクティブな次元におけるコミュニケーションが十分ではない。十全なコミュニケーション能力という点からすると、知識と技術は、ハード面であり、またツールである。それをいかに活用するかという、感性・想像力・創造力の人間性に大きく関与する分野や社会に対する視野の拡大や人との

対話能力などにも、力を注がなくてはならない。さらに、将来の職業イメージと英語学習の関わりを念頭に置いた場合、ビジネスでは何が求められているのかを具体的に提示する必要があるだろう。社会生活において柔軟で適切な言語コミュニケーション能力は、個人の人間の資質による要素も大きく、検定試験の取得級や取得点数の高さによってのみ、計られるわけではない。実社会に通用するコミュニケーション能力は、普段の生活および学習内容からも育成しなくてはならない。そうした日常的学習を蓄積したうえで、検定試験等の客観的成果につながる方向性が理想と言えるであろう。

(ii) 「どのような学生を育てるのか」：先述したように、「どのような学生を育てるか」を具体的に検討する必要がある。昨今、雑誌等でも、「本当に強い大学」と言ったタイトルで特集記事が組まれるのを目にする。その中で、「週刊東洋経済」の記事に、大学進学率が54.6%にも昇る現在、学生や親がもとめているのは「社会に出て生きていける力」であり、大学にその力を身につけられることを期待していると述べている。さらに、英語教育に関しては、近畿大学など個性的な英語教育に取り組んでいる大学の例を「教育力」の大きな要として取り上げている。⁽⁴⁾ 学生は均質的な能力や性格を持ち合わせているわけではないが、少なくとも、社会や諸外国の状況に敏感に反応する、あるいは文化・歴史などの分野に知的好奇心を持つようになってほしい。日常的レベルにおいては、往来で海外の人から英語で尋ねられても対応できる、海外旅行の際には、入国から出国に至る生活期間において、全て自力で対応できるほどのコミュニケーション能力を習得できるようになってほしいと考えている。さらに、その学習成果の結果として、実社会で評価される、具体的には履歴書等に明記できる検定資格取得を目指す。

英語は言語コミュニケーションのツールとして大きな役割を持っている。ベネッセの調査報告が示す「英語が話せなくても、将来困ることはない」と回答する生徒が、35%存在するこ

とを当然のことと考えるか否かで方針が左右されると思われる。もし、当然ととらえるならば、大学教育において英語を学習する意味がなくなってしまう。逆に考えれば、英語によるコミュニケーションを通じて、「国際性」の度合いが計られている現実を忘れてはならない。大学教育が学生に対して「国際感覚」あるいは「国際的視野」を身につけることを求めているのだから、英語学習の軽視の方向に進路を取することは、大学教育の意味の一端が失われてしまうことにつながるのではないだろうか。

- (iii) 「言語」学習に対する考え方の再考：これからの未来を鑑みると、コミュニケーションのツールとして、または生活の手段としても、英語を使えることは、生活の幅を広げ、将来に訪れる様々な機会に対応するものであることを学生たちに強調し続けなければならないであろう。さらに敷衍して言えば、「言語」が充足した社会生活を営む上での、基本的必須能力であり、「言語」なくして十分な人間関係性は成り立たない。母国語に関しては、十分な言語活用能力が備わっているという前提を変えなければならない。日本人は、日常支障のない日本語でコミュニケーションできているというのは、幻想なのではないかと思う。自然生得的に母国語として使用されている環境にあるから、自分の良く知った環境においては、コミュニケーションが取れているように錯覚するのであって、異なる環境に置かれると、日本人同士であっても、円滑なコミュニケーションが図れていないケースを昨今多く見聞する。円滑な言語コミュニケーションは、そもそも、母国語であろうと外国語であろうと、知的な精神活動を包含し、常時、意識的に言語を学び、表現に工夫を重ねる努力が求められる。改めて、「言語」を学習する意味を教授する側が問い直し、学生たちに「言語」学習の必要性を理解させる努力が求められるのかもしれない。それは、言葉に対する想いを伝える行為にも通じるとも言える。言語を媒介とした表現やコミュニケーションが、学生たちの知的活動を刺激することができれば、従来

抱いてきた言語学習に対する「退屈」「面倒」といった画一的な見方を転換できるであろう。

(2) 現状と改善点

① I群の全学対象の英語と情報文化学科II群の英語科目の関係性

(i) **科目名と内容**：科目名が一般化している、または類似した科目名もあるため、内容の違いがわからないという問題があり、I群の英語科目の設置目的を明確にする必要がある。I群英語科目は、1年次生対象で2科目が選択必修となっている。内容的には、発語を目的とするスピーチが中心である。本学における、英語学習の初めての出会いが、これらの科目であり、学生たちの今後のモチベーションを左右する重要科目であると言っても過言ではない。私見だが、スピーチを中心とする授業内容は重要であるが、ある程度、学習目的別に、いくつかの科目を設置しておく必要がある。

(ii) **3つの目的**：ひとつには、発話場面を具体的に想定した内容を検討してはどうかと考える。先述したように、異文化理解や国際的視野を育成する方針にともない、本学は創設以来、海外研修を重視している。それを前提としたコミュニケーション内容、つまり、海外研修に役立つコミュニケーションを授業内容として検討できないであろうか。次に、初年時における英語科目は、基本的にモチベーションを上昇させる、あるいは英語に慣れ親しんでもらうことを主な目的（例えば、楽しんで英語を学習する教材を豊富に取り入れるなど）にしてはどうかと考える。最後に、英語を十全に理解するためには、やはり英文法をもう一度学習したいという学生が少なからずいる。つまり、I群の英語科目の主要な目的と構成は、①海外研修等を前提とした場面想定の実会話コミュニケーションクラス、②今後、継続して英語学習を続けたいような、モチベーションアップクラス、③検定取得や英文構造の知識の整理を目的とした英文

法やり直しクラスというものが考えられる。科目設置数の問題もあるが、現行の科目数を、こうした目的別に分割し、学生の学習目的に沿った柔軟な対応は可能ではないであろうか。多くの1年生が、I群の英語科目を初年次に単位修得をして、以降は全く英語に触れずに大学生活を終えてしまう現状も、目的と内容の弾力化によって、2年次以降も学習しようという学生が増加するのではないだろうか。

② 情報文化学科専門科目Ⅱ群の科目構成について

I群英語科目を基盤科目として捉えることによって、情報文化のⅡ群科目は、将来イメージと関連付けたいいくつかのジャンルを想定した科目群の設定が可能となる。そのジャンルとは、現行のコースを基に、A. 国際ビジネス系 B. 資格系と特徴づける。A. 国際ビジネス系は、観光、サービス、運輸、情報、商業、金融など海外との関係深い業種および一般企業を念頭に置き、B. 資格系は、教職を始めとし、英語検定やTOEICなどの高度な成果を目的とする。ただし、これは補完しあう関係であり、明確に区分できるものではない。また、個々の授業の難易度は、授業内容、教材に多くを負うが、授業運営に際し、どれ位英語を使用するかも目安となる。現行の授業運営において、ネイティブ教員の授業のみ、主に英語を使用しているが、ネイティブに限らず、日本人教員の授業においても英語で授業運営をする方向性を探る必要があるのではないかと考えている。日本語で英語を教えるのではなく、英語で英語を教える比率を増やすことによって、英語表現が日常的になる環境づくりが可能になるとともに、学生側も、理解能力に応じて授業選択がしやすくなり、英語使用比率が多くなることで、理解能力のアップ達成の目安になるのではないだろうか。

最後に、先述したように、語学運用能力習得のみを目的にしても、全人格的コミュニケーション教育は成り立たない。I群とⅡ群の英語演習系科目だけではなく、思考や国際理解、視

野の拡大を目的とした講義科目なども教育の根幹とすべきと考えている。こうした点を含め、トータルな視点からカリキュラムの構成を考えなければならないし、特に1年次から3年次に渡って、バランスよく段階的に学習できる構造を作り上げていかなければならない。

③ カリキュラム構成表と構造イメージ図

(i) 「めりはり」と焦点：これからの学生は、とにかく外界に触れること、英語を話すこと、さらに外界に対しての視野を広げることを主眼とする。例えば、立教大学異文化コミュニケーション学部は、近年、とみに学生数を増やし、予備校調査の偏差値も確実に上昇傾向にある。もともと文化的言語的教育において基盤のある大学の例であるから、一概に、モデルケースとすることはむづかしいが、教育理念や方針から鑑みると、参考例としては重要である。また、先に引用した『週刊東洋経済』の特集記事には、「大学の英語教育ではもはや当たり前前の4セット」として、以下のものが掲げられている。

- (1) 入学後のプレースメントテストによる習熟度別クラス編成
- (2) ネイティブスピーカーの教員
- (3) 少人数クラス
- (4) TOEICや英検向けのクラス開講

他にも、『週刊ダイヤモンド』特大号では、「就職に強い大学ランキング」の特集記事が生まれ、国際教養大学が、企業からグローバル人材不足で最近とみに注目を浴びている大学として特記されている。国際教養大学は、秋田県の公立大学で、突出した英語教育（英語で授業、留学は必須）で知られる。

カリキュラムの構成や構造は、学習目的や教育理念を反映し、かつその成果が出るように考案されなければならない。その輪郭や道筋が曖昧であることが、大きな課題とされていた。その是正を目的とし、以下のような学習目的とカリキュラム構成を私案として提案したい。

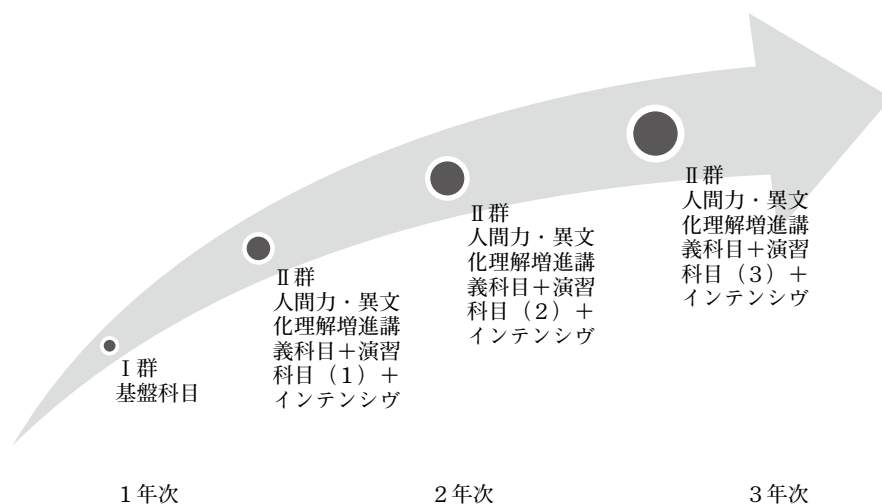
基礎・教養Ⅰ群

基盤科目：英語に慣れ楽しむ
1・2年次
① サバイバルのための英語（海外に行っても必要最低限のコミュニケーションができる）場面を想定した英会話を中心とする。
② 楽しめる教材を用いてモチベーションをアップさせる英語コミュニケーション導入授業。
③ 英文構造など知識整理や英語資格取得を目指し、リセットした形で基本的な文法を学習する。

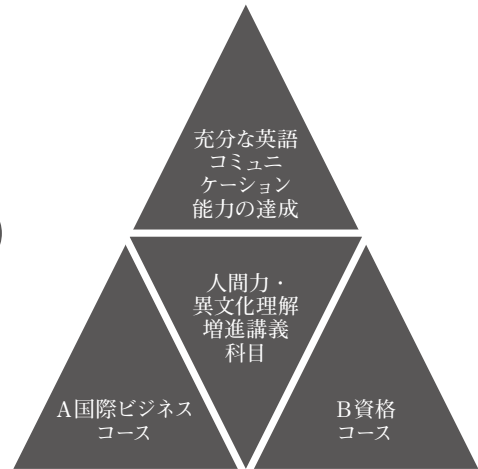
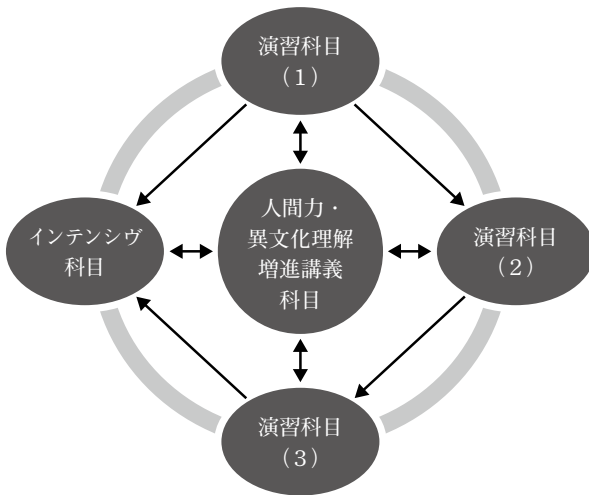
情報文化学科専門Ⅱ群

人間力・異文化理解増進講義科目：
A. 国際ビジネス系＝文化，国際関係，時事，海外および国内の実習や体験などを内容とし，視野を広げる，知的好奇心を高める。
B. 資格取得系＝英語検定，TOEIC，教職など資格に重点を置き，その導入になるような，あるいは必須となっている講義を中心とする。
演習科目（1）：英語使用率30%程度で授業 ＝ 初級中心
A. 国際ビジネス系＝実社会で想定される英語コミュニケーションの導入を主とする。
B. 資格取得系＝英検3級取得を目的とする。
演習科目（2）：英語使用率50%以上で授業 ＝ 中級中心
A. 国際ビジネス系＝導入を踏まえ，さらにその将来イメージの具体性を持たせる展開授業を主とする。ただただしが，英語で簡単な会話ができる。
B. 資格取得系＝英検準2級取得を目的とする。もしくはTOEICを初めて受験する準備目的。
演習科目（3）：英語使用率90%以上で授業 ＝ 上級中心
A. 国際ビジネス系＝将来イメージと直結した発展授業を主とする。
B. 資格取得系＝英検2級，もしくはTOEICの高得点を目指す。
インテンシヴ科目
集中的に行うと効果がある学習，もしくは自学自習のシステム学習を行う。

Ⅰ群からⅡ群への発展イメージ



II 群科目の関係性イメージ



(ii) **好奇心・しなやかさ・タフさ**：これからのカリキュラムの主要課題は、学生をいかに学外、海外へ視点を向けさせるかである。先述したように、最近の学生は、現状で支障なく生活できれば、わざわざ海外のことを勉強する必要はないと思っている。しかし、そうした安逸な将来を約束できるわけではないことを認識してもらえない。最近の学生は、コミュニケーションに自信があると言っても、それが自らの親しんだ環境の中での判断であることを認識していないのが現状である。とにかく、学生の若い時に、外界に接触する機会を多く設け、視野の拡大、思考力の柔軟性と深化、魅力的な人格の育成とすることが必要であることを力説したい。

情報文化学科は、情報系中心と英語コミュニケーション系中心の2系統のカリキュラムで構成されている。ここで示している履修科目数と単位数は、どちらの系統の学生にも共通して履修するのが望ましいという前提で論を進めている。さらに英語を学習したい学生は、示された履修科目数・単位数に縛られずに、自由に履修が可能である。

昨今の採用のキーワードに「グローバル人材」という言葉がある。平成23年11月25日付け朝日新聞の夕刊で、ファーストリテイリング会長兼社長の柳井正氏は、「グローバル人材」という定義に関して次のように語っている。⁽⁶⁾

私の定義は簡単です。日本でやっている仕事が、世界中、どこでもできる人。少子化で日本は市場としての魅力が薄れ、企業は世界で競争しないと成長できなくなった。必要なのは、その国の文化や思考を理解して、相手と本音で話せる力です。

「英語だけは苦手という優秀な学生を採用するか」という問いに対して、きっぱり「いない」と答えている。その理由は、10年後の日本の立場を考えると、国内でしか通用しない人材は生き残れないし、日本国内でほどの生活が送れるほど、日本の経済の先行きは明るくないと述べている。また、これからのビジネスで英語を話せないのは、車を運転するのに免許がないのと同様といった比

喩で、その必要性を強調している。ただ、柳井氏の言説の中で、見落としてはならないのは、「英語はあくまでもビジネスの道具」であり、私たちの思考や文化の基準は日本語であることを認識しており、それを尊重しつつ、海外の人々ときちんと渡り合える人材を求めていることである。情報文化学科の英語コミュニケーションの教育方針を検討する際、柳井氏の発言は注目すべきもので、大いに示唆に富むものではないであろうか。

(3) 提案と検討事項

カリキュラムの枠組みを以上に示したものを前提とし、提案を含め、今後、詳細、かつ具体的に検討していかなければならないことを以下に記したい。

- ① **学外組織との交流や体験**：海外体験を初めとして、教室内の「座学」から、体感、経験を趣旨とする場の設定、それを活用する学生の増加を目指す。
- ② **英語で話す環境作り**：英語で発話することが自然になる環境作りと意識の転換を図る。
- ③ **I群英語科目の設置数**：全学の開講科目数や担当者数には限界があるので、現行の科目の内容変更などを行って、科目数と担当者数を維持したままで設置を検討できるか。
- ④ **I群英語科目選択必修**：現在、社会学部については、英語科目は選択必修から外れているので、メディアコミュニケーション学部と同様に選択必修を検討してもらう。
- ⑤ **II群 演習科目(1)(2)(3)のレベル区分の方法**：他にも適切な方法があるかを検討しなければならない。例えば、演習科目(1)は英検3級程度、続いて準2級、2級というように、英検を指標するなど。
- ⑥ **II群 演習科目(1)(2)(3)の授業内容**：科目名だけでは内容などがわかりにくいいため、授業内容を明確にする。
- ⑦ **II群 演習科目(1)(2)(3)の教材**：資格を取得し易いように、必ず、授業内容に応じた英語資格教材を部分的にも取り入れる。
- ⑧ **II群 演習科目(1)(2)(3)の授業連携**：

それぞれのレベルのステップアップが達成できるように、科目の連携と関連を持つように内容を検討する。段階的に学習できるように、また、到達度が図れるような学習目的達成リストなどを作成し、学生たちの学習意識を高める。

- ⑨ **時間割り**：月曜から金曜まで、学生が履修する際に無理のないように、英語科目をバランスよく配分する必要がある、出講日の調整が必要である。
- ⑩ **日本人教員とネイティブ教員の連携**：これまで、それぞれが独立して授業運営が行われてきたが、チームティーチングなども含め、授業内容の連携などを検討する。
- ⑪ **英語関係の資格**：情報文化学科の学生に対し、在学中に英語検定とTOEICの受験を義務づける。
- ⑫ **マルチリンガル教室の開放**：学生が自由に活用できるシステムを整備する。
- ⑬ **テキスト作成**：常時使用可能な、自学自習用テキスト、復習用テキストなど、いくつかの用途に応じたテキストを作成する。

3. さらに特色ある英語教育を目指して

英語コミュニケーション系のカリキュラムを中心に論を進めてきたが、語学とITをともに学べる情報文化学科の特色は、他大学には例をあまり見ないものであり、貴重であることを再確認したい。これまで、今まで英語に関心がなかったが、少しずつでも英語を積極的に学習する学生が増加している。また、ITの知識や技術も、英語同様に、今後、必須とされるものである。この学科の特質をどのように具体的に学外に対して紹介してゆくかも、今後の検討課題となる。日常的な授業や学生指導、個人指導などに追われ、その他の業務に十分な時間を割ける余裕はないのが現状である。それでも、現在の厳しい状況下でも実行可能なことを検討し進めていかなければならない。

学生に対する懇切丁寧な指導に努めているが、そうした努力は、訪問先の高校側には必ずしも十分に伝わっているとは限らない。学習効果が実現

できるカリキュラム整備とともに学科の特質が表れる具体的な形を示さなければならないのではないであろうか。以下にいくつかの提案をまとめてみる。

- (1) **授業成果物の発表**：現在、部分的には行われているが、学科の実際の授業でどのように行われているのかが窺える記録を残し、高校訪問やオープンキャンパス、学園祭などの場で多彩に提示できるようにしてはどうだろうか。学生個人、経年的授業成果など、様々な場面での授業内容を具体的に提示できるのではないかと考えている。
- (2) **日常的に英語を話す環境作り**：英語での発話を学生が躊躇しない環境作りを心がける必要である。一見、奇妙な風景に思えるかもしれないが、日常の学生との挨拶など、ちょっとした場面での会話を英語を交えて行うことも効果があるのではないだろうか。とにかく、英語で発話、話すことを第一義に考えたい。
- (3) **学科主催のイベントの考案**：学科創設時に計画されていた、英語ポキャブラリーコンテストなども、実行に向けてあらためて企画してもよいのではないだろうか。あるいは、スピーチや朗読を主体にした英語コンテストも考えられるであろう。千葉県では、毎年1回、高校生による英語スピーチコンテストが開催されている。柏市、流山市、野田市などの高校では、その予選会を開催し、その指導にあたる先生方や生徒たちの熱心さに敬服している。将来的には、そうした周辺の高校から協力を得られるような基盤を築くことができるような方向性を探ってもよいのではないかと考えている。
- (4) **学外・海外での語学・文化体験や研修**：外界に対する興味・関心、知的刺激を受ける機会を多く設ける。長期の海外研修には、相応の単位化や経済的支援を検討する。

以上、現状を踏まえて論を進めてきたつもりだが、私自身が見落としている点が数多くあり、試案に対して様々な意見を頂戴することになるかと思う。そうした意見や批判にたいしては、謙虚に耳を傾けたい。特に深刻な問題は、様々な試みを行う際、立案・企画・運営などの一連の作業に必

要な人的問題が大きく関わり、現有の教員だけでは実現できないという側面がある。今後の大きな課題のひとつであり、適切な人材を増員してもらいたいと願っている。

最後に、強調したいのは、これまで苦手意識を持っていた学生の、英語学習に対する認識を変えようとするような英語教育を行わなければならないということである。動機づけがしっかりできている学生は、道筋と学習方法を示すことで、学習を自力で展開できる。しかし、そうでない多くの学生に対して、まず、英語を学ぶことによって将来の選択肢が広がり、人生の幅、厚みが生みだされること、英語を通じてのコミュニケーションが苦学ではなく、「実学」であることを知ってもらいたいと思っている。能力向上を目指すあまり、学習者の数が限られてゆくのではなく、時間をかけながらも継続して学習を進め、徐々に向上する学生が多くなることを忘れてはならないと自戒している。

引用文献

- (1) ベネッセ教育開発センター：調査データクリップ 出典「英語教育改善実施状況調査結果概要(中学校)」文部科学省(2007)
「英語教育改善実施状況調査結果概要(高等学校)」文部科学省(2007)
調査対象 全国の公立中学校 10,079校、
公立高等学校(全日制) 3,779校
- (2) ベネッセ教育開発センター：調査データクリップ 出典「第1回中学校英語に関する基本調査(生徒調査) 速報版」Benesse 教育研究開発センター(2009)
調査対象 全国の中学2年生 2,967名
- (3) 平成22年度基礎学力テスト結果報告(基礎・教養教育センター：江戸川大学教員研修会2010)
平成23年度基礎学力テスト結果報告(基礎・教養教育センター：江戸川大学教員研修会2011)
- (4) 「本当に強い大学」『週刊東洋経済』2011年10月22日号
- (5) 「就職に強い大学」『週刊ダイヤモンド』2011年12月10日号
- (6) 柳井正「英語力は世界で必須」(就活する君へ3)(朝日新聞夕刊13版 生活 平成23年11月25日付)

* 今回の論文作成に際し、宮崎孝治先生より、基礎・教養教育センターの基礎学力テストの詳細なデータを拝借した。早くデータ提供していただき、感謝いたします。

Several Personal Ideas and Proposals for English Communication Study

EBISAWA Kunie

Abstract

“Internationalization” and “Globalization” has been one of the major principles in education of Edogawa University since its foundation. In terms of that, English education has been considered very important. Although a number of efforts and trials have been made in the five years since our Department was established, there are still many problems and tasks that we have to tackle for further improvement and development of English education.

It is frequently pointed out and also criticized that (1) the teaching purposes and contents of English classes in Group 1 and those in Group 2 of our Department are so ambiguous that the classes are not attractive nor efficient enough for the students; (2) even though there is a variety of English classes, the management of the classes is not effective mainly because the levels and contents do not meet the students' comprehension abilities. To solve these problems, reorganizing the English curriculum is urgent.

To resolve the first question, English classes of Group 1 should indicate a specific educational purpose: a survival English that enables the students to act and spend time by themselves while on the school trip abroad, enjoyable English classes that attract and interest the students, particularly those who dislike English study, English grammar and writing for the students who wish to better organize their linguistic knowledge and to challenge English qualification tests. On the other hand, English classes of Group 2 should be organized on the basis of Group 1, and the contents of the classes should be related to future professional interests: (A) a business-oriented course for tourism, air service, logistics, IT, financial circles or commerce, (B) English qualification-oriented course that benefits and encourages the students to attain specific achievement. To solve the second question, we have to set up and divide the classes into several levels corresponding to the students' abilities and purposes of study. It is necessary to indicate specific measurements of level and the contents of each class to the students enrolling in these classes.